

東京土建一般労働組合
東京都新宿区北新宿1-8-16
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
ホームページ
http://www.tokyo-doken.or.jp/

定価 五十円
(年間購読料 千八百円)
購読料は組合費のなかに含まれています



印刷部数 108,200部 発行人・編集人 吉川 豊

経済再生に向け 大門さん語る

元東京土建書記長の大門さんが、中小企業の再生なしに賃金全体の引き上げも日本経済の再生もないと語りました。非正規雇用問題の解決に、ジェンダー平等の視点が必要とも。(関連記事3面)

2カ月強に渡る新たな仲間を増やす秋の拡大月間が終了しました。全都の仲間の奮闘で、各支部が月間の取り組みを飛躍させ、最終の到達は3・5%全都目標38331人に対して3・61%、3952人の到達となり、目標達成支部は26支部となりました。11月の中央執行委員会後には、本部目標達成を祝して4年ぶりにささやかな拡大打ち上げ式が開かれました。

仕事とくらしの危機迫るなか、仲間励ます到達築く

秋の拡大月間
またぞろ超過達成



中執後の拡大打ち上げ式にて笑顔で写真撮影。前列真ん中が檜山組織部長

多彩な取り組み 全力で 次世代を育成、つながりも強化

【本部・檜山剛志組織部長 記】奮闘された支部・分会役員、皆さん、組合員・家族の皆さん、各支部の書記・職員、皆さんに感謝申し上げます。この月間は実に4年振りに行動制限がないなかで、各支部が創意工夫をこらした多彩な取り組みを全力で行なうことができた月間でした。

【本部・檜山剛志組織部長 記】奮闘された支部・分会役員、皆さん、組合員・家族の皆さん、各支部の書記・職員、皆さんに感謝申し上げます。この月間は実に4年振りに行動制限がないなかで、各支部が創意工夫をこらした多彩な取り組みを全力で行なうことができた月間でした。

【本部・檜山剛志組織部長 記】奮闘された支部・分会役員、皆さん、組合員・家族の皆さん、各支部の書記・職員、皆さんに感謝申し上げます。この月間は実に4年振りに行動制限がないなかで、各支部が創意工夫をこらした多彩な取り組みを全力で行なうことができた月間でした。

PFAS 9支部共催で学習 基準すら持たぬ実態 露わに



講師の諸永さん

【小平東村山・書記・奥田八志記】欧米では、工場労働者や周辺住民への健康被害や発がん性物質であることが問題となり使用禁止や規制が強化されているPFAS。東京でも問題となっており、多摩地域の水道水として使われている浄水井戸から発見され、

今年6月時点で40カ所の井戸で取水が停止されました。水質汚染が深刻な地域の支部へ呼びかけ学習会を9支部共催で開催。WEBも含め、115人が参加しました。

第一部では『消された水汚染』の著者で、ジャーナリストの諸永裕司さんが講演。



多摩の9支部中心に115人

群の活性化などの諸課題、目標達成の具体化へむけて、仲間や役員が意見を出し合い、討論するなかで、強固な意思統一の確立につながりました。そうしたなかで、例えば困難な状況となっても現状をふまえた対策が十分に図られ、仲間の意識が途切れることなく、運動が前進する経験を得ることができました。

結果、26支部が目標を達成、月間拡大率3・61%と目標を大きく上回ることが出来ました。1月組織人員の回復には及ばなかったものの、昨年度比で1月現勢増勢が5支部増加の15支部、1%実増も3支部増加の7支部となりました。

この2カ月にわたる月間において、青年後継者の育成と物価高騰に対するあつせん制度が創設、インボイス制度とマイナンバー制度の見直しなど、自治体・国に働きかける支部の「請願・陳情がすすめられ、採択されることで、全都の仲間を励ました。

1%の実増は7支部に

この2カ月にわたる月間において、青年後継者の育成と物価高騰に対するあつせん制度が創設、インボイス制度とマイナンバー制度の見直しなど、自治体・国に働きかける支部の「請願・陳情がすすめられ、採択されることで、全都の仲間を励ました。

朝やけ
知事が定例会見を拒否している。発端は、知事が正月に参加したプロレスの映像を、石川テレビ社にだけ提供拒否したこと。理由を問うと、同社が制作し公開したドキュメンタリー映画「裸のムラ」で、自身や県職員の映像が許可なく使用されたこと。突如批判を始めたという。

■映画は、森喜朗元首相を取りまく人々の村度などを描く。監督を務めた石川テレビの五百旗頭氏は、県庁に行つてすぐに村社会特有の空気感に強い違和感を覚えたと言っている。県政担当の朝日新聞記者も幹部職員に「これは石川県と石川テレビだけの問題ではない。知事の対応は、行政トップの権威に逆らうメディアに圧力をかけ、萎縮を狙ったもの。馳知事は2015年には安倍政権下で文部科学大臣も務めた。一連の言動もメディアコントロールを好む清和会(安倍派)的なものだ。

■本来このような事態には、メディア各社が団結して会見開催を求めるべきだが、そうならない。政治と距離が近いとされる地元紙も国民の知る権利の代行者としてのメディアの役割を積極的に果たすべきだ。報道機関には先頭を切って表現と報道の自由を守る責任がある。